

横山幸次の 区政報告

2019年 平和 生存権 人権 地方自治… 憲法を守り生かした新しい政治をいっしょに!



日本共産党荒川区議 横山 幸次

消費税増税、社会保障削減は許しません
「くらしの足もとから政治を変える」ために…

新年あけましておめでとございませう。みなさんは、どんな新年をお迎えでしょうか。

昨年は、災害が多発しました。また政治も「偽造」「ねつ造」「強行」などおよそ民主主義とは程遠い「独裁国家」のような所業が安倍政権もとで相次ぎました。そして、消費税10%増税や75歳以上高齢者の医療費窓口負担2割に引き上げなど社会保障削減が目白押し。内閣府参与の藤井京都大学教授は、年初の雑誌に「消費税10%増税で所得が年150万円減少」

とシヨッキングな分析結果を発表、このままでは暮らしも経済も大破綻です。あれこれ「選挙対策」ともいえる政策を打ち出しています。やはり増税中止こそ最大の景気対策であることははっきりしています。災害対策も国土強靱化に名を借りた大型再開発中心から転換して、一人一人の国民の命と財産を守る政策への転換が必要です。

今年、暗雲を振り払い、暮らしでも政治でも希望がもてる年にするため、みなさんと力合わせ、知恵と力を尽くしてがんばります。

学校をプラットフォームにした子どもの貧困対策を！ 就学援助入学準備金改善に続きいっその負担軽減を

公立の小中学校でも入学時には、小学校で5〜6万円、中学校で制服含め10万円以上かかり、保護者の負担は大変。そのため就学援助がありますが、荒川区は、生活保護基準のわずか1.2倍の所得でないと利用できません。それでも小学校で約23%、中学校で約35%、合計で26%、4人に1人の利用です。一方、就学援助の入学準備金は、必要な入学前の2〜3月支給ではなく、入学後の7月でした。

共産党区議団は、就学援助入学準備金の入学前支給を求め、ほぼ毎回の議会で繰り返し質問してきました。区は「所得の把握が困難」などと拒否してきたが、ようやく

中学校で実現、来年度から小学校も前倒して2月に支給が実現。合わせて入学準備金の引き上げも要求。区は、「1200万円の毎年支出は財政的に難しい」などと拒否したものの、その後2年連続で引き上げが実現しました(左表)。

今後、区として子どもたちの貧困実態把握と改善目標、学校をプラットフォームにした就学援助基準の緩和、給食費無料化など、子どもの貧困対策の抜本強化が求められます。

荒川区就学援助・入学準備金

年度	区分	要保護	準要保護
2019年度	小学	63,100円	47,380円
	中学	79,500円	54,070円
2018年度	小学	40,600円	40,600円
	中学	47,400円	47,400円
2017年度	小学	40,600円	23,890円
	中学	47,400円	26,860円

要保護=生活保護世帯
準要保護=荒川区は生活保護基準の1.2倍までの収入世帯

「ふるわり2000」の拡充はじめ区の独自福祉充実でこそ 住み続けることのできる荒川区が実現できます!

住み慣れた地域に住み続けるためには、介護サービスとともに、高齢者の暮らしに必要など区独自の福祉施策の充実が必要です。

共産党区議団は、江戸川区の「半額入浴カード」事業などを議会で紹介し、区でも実施するよう求めました。2004年に高齢者半額入浴カード創設準備のため、浴場組合との協議等に関する予算修正100万円を提案。2005年、本会議質問で「高齢者半額入浴カード」創設を求めましたが、区は、拒否。その後も繰り返し、暮らし応援と銭湯経営支援につながる制度として「高齢者半額入浴制度」実現を要求。3年後の2008年、「ふるわり2000」が実現しました。一方で区は、一人暮らし高齢者への無料入浴券の配布制度を廃止しました。「ふるわり2000」を1回100円・週2回への拡充を求めています。

またシルバーカーなど高齢者日常生活支援用具支給拡大、最低賃金に合わせたシルバーク人材センターの配分金引き上げなども実現してきました。

今後、介護保険料の減額免除制度、特別養護老人ホームやグループホームの増設と住まいの確保、高齢者の住み替え家賃助成の拡充を実現をめざします。



区民と子どもたちの暮らしの実態は…? 実態調査や研究に基づく政策が必要です

「貧困と格差」が区民生活に大きな影を落としています。区民・子どもたちの実態はどうでしょうか。残念ながら区は実態調査を行っていません。区統計を使って分析を試みると、区内の子どもの相対的貧困率は、2.5%に上ると推測されます。また荒川区の生活保護率は、約3%。政府調査でも生活保護を必要とする世帯のうち実際に利用している世帯割合(捕捉率)が全国平均で2割前後です。従って区民の中で最低生活費以下で暮らす区民は、約2万人に上ると推測されます。結果は、区政での区民のくらし応援、底上げの重要性を示しています。

荒川区の生活保護率

	2018年3月
被保護世帯	5,326
被保護人員	6,411
内住所不定(世帯)	582
保護率	29.7

(保護率は、パーミル(=‰、1,000分率))

区民の総所得金額段階別世帯数(2017年7月1日現在)

総所得金額(世帯合計)の段階	全世界帯		18歳未満の子がいる世帯		母子(父子)世帯	
	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合	世帯数	構成割合
~100万円	37,077	32.6%	2,065	11.1%	526	25.5%
100~200万円	16,468	14.5%	1,310	7.0%	567	27.5%
200~300万円	14,458	12.7%	1,723	9.2%	421	20.4%
300万円以上は省略						
合計	113,637		18,675		2,062	

課税状況により集計。(未申告は総所得金額ゼロとした)

日本共産党荒川区議会議員 **横山 幸次** 区政報告
ニュース

2019年 1月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
E-mail: kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・話題は…

横山幸次区議のホームページでニュースのバックナンバーも4年分PDFでご覧になれます。検索で「横山幸次」と入力して下さい。

裏面 一人の犠牲者も出さぬ住宅の耐震化を進める年に..など

**防災福祉の
まちづくり**

「一人の犠牲者も出さない」に本気で取り組む年へ 屋内安全対策の徹底と住宅耐震化へ本格支援を



0%実施するため、全世帯対象にした事業への拡充が必要です。簡易耐震工事補助の拒否は犠牲者を出さないに逆行しかし、一番の対策は、住宅の耐震化、せめて地震の第一撃で住宅が倒れない、避難路が確保できる住宅の耐震補強です。区内の住宅耐震化率は、現状85%とのことです。木造密集地域は依然として取り残

荒川区・住宅耐震化率の現状・目標

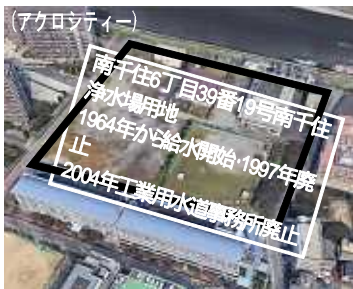
2006年	2014年	2018年	目標(2020)
73.0%	82.3%	85.0%	95.0%

切迫した特養ホーム建替え、福祉施設増設などで 旧南千住浄水場等の活用具体化を区に申し入れ



12月17日、日本共産党区議団は、「都用地を活用して福祉、防災のまちづくりを」求める緊急申し入れを区に行いました(左写真)。

これは、都の工業用水道廃止で南千住6丁目の旧南千住浄水場用地(下写真黒枠)の2分の1の土地を活用する具体化を求めたものです。荒川区にとって、障害者の生活実習所や入所施設、特別養護老人ホーム等の建替えや増設、防災対策として住替え住宅など、福祉、防災まちづくりを進めるうえで用地が最大の課題です。この2分の1の土地は大変貴重です。東京都は、民間への売却を考えているようです。しかし都用地であり、本来区などの公的な用途に使うことを優先すべきです。また、荒川区は、長く下水処理施設などで貢献してきました。また旭電化跡地の教育文化施設も事実上反故にされていた経緯もあります。区として東京都に、他の区内都用地6カ所も含め、具体的な活用内容も含めて強く働きかける時ではないでしょうか。



未だに住宅耐震化率85%、木造地域はもつと深刻です。大地震への備えは区政第一の課題...できることは全て実施を。大地震などによる災害危険度の高い荒川区だからこそ、防災福祉のまちづくりや災害時の応急対策の強化は、区政の最重要課題です。とりわけ町屋地域は全郡でも最も災害の危険度が高い地域と指摘されてきました。共産党区議団は、この間、区民や関係団体の運動とも結んで家具転倒防止補助の拡充や普及を進めるとともに、感震ブレーカー・自動点灯ライトの高齢者、障害者世帯などに所得制限なしでの配布を実現してきました。こうした屋内安全対策を100%実施するため、全世帯対象にした事業への拡充が必要です。簡易耐震工事補助の拒否は犠牲者を出さないに逆行しかし、一番の対策は、住宅の耐震化、せめて地震の第一撃で住宅が倒れない、避難路が確保できる住宅の耐震補強です。区内の住宅耐震化率は、現状85%とのことです。木造密集地域はもつと深刻です。大地震への備えは区政第一の課題...できることは全て実施を。党区議団は、すでに全国で広く実施されている安価な簡易耐震改修(補強)工事で少なくとも評点0.7以上を確保し、家は傾き壊れても倒壊しない状況にするなどの工事に支援をすべきと求めています。もちろん完全な耐震化、耐震建替えをめざすべきですが、経済的理由などで、そこまでできない世帯も多数あるのが実態です。「命を守る」「一人も置き去りにしない」の自治体本来の精神の発揮を求めています。

朝日信金東尾久支店の3,4階に 私立認可保育園が2020年に

朝日信金側の申し入れもあって、東尾久支店3、4階を区が借りて、その後認可保育園を行う事業者に転貸するため、荒川区と朝日信金との協定が12月19日に締結されました。今後、朝日信金側が3、4階を整備し、区が事業者を募集。2020年4月に保育を開始する予定となっています。当然園庭もなく、1階でもありません。保育環境と安全の確保する区の責任も問われます。

くらし、子育て、介護、雇用...まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)
荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3 8 9 5 - 0 5 0 4
メール: kouji.office@gmail.com

定例法律相談
毎月第1月曜・午後6時～8時
横山幸次区議事務所

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています...いつでもご相談を
「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。

まちの話題あれこれ(番外編)
県民の多数が反対する辺野古の新基地建設強行法も地方自治も民意も全く無視する政治は「独裁」
写真は、安倍自公政権が県民多数が反対する辺野古の埋め立てを強行している様子です。紺碧の美しい沖縄の海に、赤土の土砂が投げられる、眼を背けたくなるような光景です。それも県知事が政府に工事中止と真摯な協議を申し入れている最中なんです。圧倒的民意を切り捨て、法治国家にはありえない違法を重ねての暴挙です。こんなことがまかり通れば、憲法で定めた地方自治は形骸化、中央集権の独裁政治になってしまいます。しかしこの強行は、追い詰められた焦りの表れです。主権者の声で政治を動かす年にしなければと、決意を新たにしています。「絶対



(横山幸次)